

教育警察委員会の概要（教育）

開催年月日	令和3年7月5日	開会、閉会時間	11時04分から 11時55分まで
委員の出欠	出席：田中委員長、恩田副委員長 森(正)委員、伊藤(秀)委員、林委員、長屋委員、平野(恭)委員、 森(益)委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(条例その他)	議第85号	羽島高等学校南舎建築工事の請負契約について	(可決)
	議第88号	パーソナルコンピュータの取得について	(可決)
(請願)	請願第26号	生徒の健康と学習権を守るため県立学校トイレへの生理用品の設置を求めます	(採択)
	請願第27号	公立学校のトイレの個室に生理用品を設置することについて	(採択)
(質疑の内容)			
発言者	発言内容		
【条例その他】 パーソナルコンピュータの取得について			
田中委員長	昨年度県立学校の全生徒に国費を活用し、タブレット端末約4万台を35億円かけて整備している。今後、更新時期が来たとき、県費で取得することは困難と思われるが今の時点でどのように考えているか。		
教育総務課長	1人1台タブレット端末は昨年度新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金を活用し整備したところ。一気に県費で更新というのはなかなか難しいと考えている。更新時期が来た時に、端末の使用具合やICT教育の状況の他、生徒自身が昨年度整備したタブレットより良い製品を購入されていることも想定される。大きな財政負担にならないように考えているところ。		
田中委員長	分散させて更新するにしても非常に大きな額となる。今後ICT教育を推進していくためにも、設備の更新について、計画をもって進めていくべき。		
【請願】 生徒の健康と学習権を守るため県立学校トイレへの生理用品の設置を求めます			
【請願】 公立学校のトイレの個室に生理用品を設置することについて			
	※伊藤(秀)委員より採択すべきとの発言があり、採決の結果、採択すべきものとされた。		
長屋委員	現在、保健室で生理用品を渡しているとのことだが、その場合、生徒に対して返却を求めているか。		
体育健康課長	渡す際に、返却して欲しいとの声はかけるが、返却されるまで請求するようなことはしていない。		
長屋委員	今回の請願は入手困難な人たちに対する貧困対策のため、そもそも返却は困難である。		

	返却を求めることはぜひ改めてもらいたい。
【報告】令和2年度「清流の国ぎふ」創生総合戦略実施状況報告書	
長屋委員	子育て支援課が作成した冊子「ライフデザインを知る・考える」を、県立高校ではキャリア教育を行う上でどのように活用しているか。
教育次長	本冊子については、大垣桜高校等の生徒が作成に協力しており、各学校に配付されていることは承知しているが、現時点では活用状況については把握していない。
長屋委員	本冊子について中・高生が早期に学ぶことは、キャリア教育として非常に大切である。高校での冊子の活用状況について、1年後くらいに報告していただくことを要望する。
【その他報告】「働きやすい職場づくり」に向けた取組について	
平野(恭)委員	岐阜市では34人程度不足と聞いているが、県全体の教員の充足状況はどうか。
教職員課長	定義にもよるが、充足率は概ね99%である。岐阜市の小中学校の話かと思うが、不足は一定数生じてはいるが具体的な数は調査中であり、取りまとまった段階で報告する。
森(正)委員	中学校教員の部活動に対する負担軽減のため、令和5年度からは土日・休日の部活動を地域へ移行することを国が示しており、その受け皿として地域の総合型クラブが想定されている。今まで教員が指導していたものが、地域移行することによりどのような資格を持った人が指導をすることになるのか。引率教員がいなくなることにより、練習試合や大会へ参加することができなくなり、競技力の低下を招くようなことにならないかなどの心配がある。それらに対する各市町村教育委員会の見解が統一されていないように思われるため、県教育委員会から市町村教育委員会に対してマニュアルや指導方法のようなものを示す必要があるのではないか。
体育健康課長	<p>中学校の部活動には従来から様々な課題があり、休日部活動の地域移行の方針が出る前から教員の負担軽減のため、平成30年度より、教員OBや部活動に熟知している方で外部指導者研修を受講した方を引率、単独指導を行える部活動指導員として配置している。初年度の平成30年度には47人だったが、現在は99人と徐々に増えており、教員の負担軽減に寄与している。</p> <p>令和5年度以降の休日部活動の段階的な地域移行を進めるために、今年度から保護者への理解、地域と学校との連携などの各種課題に取り組むモデル事業を3市町において実施している。そこで得られた実践研究の結果を今後、各市町村教育委員会と共有して地域への移行を進めていきたいと考えている。</p>
森(正)委員	<p>地域の総合型クラブへの移行といっても、子どもたちが総合型クラブに入会して土日に指導を受けることになるのか、総合型クラブから指導者が学校に派遣されるのか、様々な形態が考えられる。指導者も趣味で競技を指導したいだけの人ではなく、教育の一環として指導をできる人でなくてはならないと思う。</p> <p>地域移行については、県教育委員会から市町村教育委員会へそれらの課題も含めてしっかり指導をしてほしい。</p>
林委員	教員の充足状況に関連して、現在長期的に患っている教員数はどのくらいか。
教職員課長	令和2年度の数字になるが、病気休職は約110人である。
林委員	その110人を補充した形で充足率99%か。
教職員課長	教職員定数の中に病気休職の代替や非常勤も含まれており、令和2年度の小中学校で充

	足率が約99%である。
林 委 員	補充要員は確保されており、教員が病気休職となった場合に生徒がずっと自習を続けているという状況ではない、ということでしょうか。
教職員課長	何らかの形で教員を補充しており、生徒が自習を続けるということはない。
林 委 員	病気休職者の復帰状況はどうか。
教職員課長	最長3年間の病気休職を経て、治癒すれば復職プログラムを経て復職されるが、ご自身の判断で辞める人もいます。病気には身体の疾患も精神の疾患もあり、それぞれの治癒状況による。
林 委 員	休職中の教員には、それぞれ様々な状況があると思うが、教員の働き方改革の中で各教員へのケアも必要と感じている。